

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第25期 第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	夢展望株式会社
【英訳名】	DREAM VISION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 孝子
【本店の所在の場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 総務人事部長 足苅 賢司
【最寄りの連絡場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 総務人事部長 足苅 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 2,983,887 (1,498,937)	2,340,965 (1,146,188)	6,019,848
税引前四半期(当期)損失()	(千円) 302,008	105,590	509,897
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失() (第2四半期連結会計期間)	(千円) 307,544 (266,769)	104,856 (71,005)	507,740
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 310,890	100,709	495,280
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 169,331	178,650	197,461
資産合計	(千円) 3,944,522	3,135,339	3,468,368
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(円) 25.86 (22.22)	7.77 (5.21)	41.46
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失()	(円) 25.86	7.77	41.46
親会社所有者帰属持分比率	(%) 4.3	5.7	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 111,574	48,086	147,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 40,802	24,358	646
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 299,750	332,158	423,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 1,164,895	950,524	1,357,195

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う売上収益の減少及び休業補償、並びに、リストラチャリングの一環として行った早期退職に伴う割増退職金の支給及び店舗の閉鎖等による費用をその他の営業費用として計上している結果、営業損失及び当期損失を計上し、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性が見込まれておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからず、特に2021年4月以降9月末までに大都市圏に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の度重なる延長や対象エリアの拡大により、当社グループの実店舗で休業や営業時間短縮等を行うこととなりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失及び四半期損失を計上し、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態にあり、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、当第2四半期連結累計期間においても、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行だけでなく新株予約権の発行・行使による資本増強を図っております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により期初に再発出された緊急事態宣言が、ほぼ期末まで解除されなかったことから、国内経済の低迷は長期化の様相を呈し極めて厳しい状況が続きました。今期も前期同様に4月に政府・地方自治体による緊急事態宣言が再び発出され、百貨店やショッピングセンターなど多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛により消費マインドが著しく低下しました。

当社グループにおきましても、実店舗を有するアパレル事業子会社及びジュエリー事業子会社は、商業施設等の休業や営業時間短縮要請等の直接的な影響を受け、又、EC専門の当社も消費マインドの冷え込みや外出自粛に伴う衣料品自体の需要減、ECマーケットへの競合参入者数急増、などの間接的な影響を受けました。又、経済効果が期待されたオリンピックが無観客になったことで、自宅観戦者が増えてより一層外出控え傾向が強まったものと考えられ、当社グループ事業は何れもオリンピックの期間はむしろ逆に例年よりも苦戦する結果となりました。

このような市場環境下、当社グループの中核事業のアパレル事業につきましても、前年同四半期比減収を余儀なくされましたが、一方で、昨年来取り組んで参りましたコスト削減や、粗利率の改善等により着実に損益は改善しており、厳しい環境下にもかかわらず営業黒字化を達成しました。

ジュエリー事業につきましても、アパレル事業と同様に消費者の外出自粛や実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症の再拡大の大きな影響を受けましたが、前年同四半期に比べて購入客数が伸びたことから売上収益は上回りました。

トイ事業におきましても、他事業同様、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う国内の小売業界の不振により売上が減少し、売上収益及び営業利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましても、売上収益は2,340百万円（前年同四半期比21.5%減少）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業損失277百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は104百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失307百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、当社及び連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が行っている事業であり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の再拡大の大きな影響を受け、売上収益は前年同四半期を下回る結果となりました。しかしながら、両社ともに粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減等により、営業損益は前年同期比改善しました。当社は、販売価格政策の見直し等により粗利率を5%以上改善させると共に、業務効率化や事務所・倉庫の効率的運用による面積圧縮等により販売費及び一般管理費を削減し、ナラカミーチェジャパンは不採算実店舗を中心に前期21店舗、今期4店舗実店舗を閉鎖したこと等により、両社ともに損益構造を改善させております。第3四半期以降も引き続き不採算店舗からの撤退や粗利率の更なる改善等により、利益体質構築に注力して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,517百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益は33百万円（前年同四半期は営業損失257百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、アパレル事業と同様に、消費者の外出自粛、実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響に加え、原材料価格の高騰の影響も受けましたが、既存店舗の好立地への移転や前期より休業日数が減ったことなどから購入客数が伸びて、増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は420百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

(トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、卸し先である国内のメーカーや小売店等も苦戦しており、結果国内向けの売上が大幅に減少し、売上収益及び営業利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は402百万円（前年同四半期比42.5%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルティング業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、第1四半期連結会計期間より「その他」として開示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上収益は-百万円（前年同四半期は3百万円）、営業利益は1百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、2,797百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が404百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、338百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産が45百万円減少したものの、有形固定資産が134百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円減少し、2,250百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が73百万円増加したものの、有利子負債が279百万円、引当金が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、706百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が23百万円、引当金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、178百万円となりました。この主な要因は資本金が41百万円増加及び資本剰余金が40百万円増加したものの、四半期損失を104百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて406百万円減少し、950百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は111百万円の資金増加）となりました。

これは主に、仕入債務が83百万円増加したものの、税引前四半期損失105百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同四半期比16百万円減少）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が52百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が46百万円したこと及び差入保証金の差入による支出が21百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、332百万円（前年同四半期は299百万円の資金増加）となりました。

これは主に、株式発行による収入が82百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が280百万円あったこと及びリース負債の返済による支出が92百万円あった等によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2021年9月27日付で株式会社りそな銀行との間でコミットメントライン延長契約を締結し、安定した経営を維持するために必要な運転資金として、以下のとおり借入を実行しております。

極度貸付契約の概要

契約相手	株式会社りそな銀行
借入限度額	400百万円
借入金額	400百万円
借入実施日	2021年9月30日
契約期限	2022年3月31日
適用利率	変動金利

(2) 当社の連結子会社である株式会社トレセンテは、2021年9月28日付で株式会社りそな銀行との間でコミットメントライン延長契約を締結し、安定した経営を維持するために必要な運転資金として、以下のとおり借入を実行しております。

極度貸付契約の概要

契約相手	株式会社りそな銀行
借入限度額	400百万円
借入金額	400百万円
借入実施日	2021年9月30日
契約期限	2022年3月31日
適用利率	変動金利

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,600,000
計	20,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,703,900	13,723,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	13,703,900	13,723,900	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第 2 四半期会計期間 (2021年 7 月 1 日から2021年 9 月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	220,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	220,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	190.77
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	41,970
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	920,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	920,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	203.51
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	187,230

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円) (注) 1	資本準備金 残高 (千円)
2021年 7 月20日 (注) 1	12,500	13,483,900	1,325	657,600	1,325	557,600
2021年 7 月 1 日 ~ 2021年 9 月30日 (注) 2	220,000	13,703,900	21,054	678,655	21,054	578,655

(注) 1 . 2021年 7 月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 : 212円

資本組入額 : 106円

割当先 : 当社取締役 4 名

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 2021年10月 1 日から2021年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,870千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	8,330,400	60.8
岡 隆宏	大阪府池田市	541,600	4.0
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	159,058	1.2
楽天証券株式会社	東京都港区西青山二丁目6番21号	157,500	1.1
田中 啓晴	大阪府豊能郡豊能町	144,000	1.1
岡 美香	大阪府池田市	72,000	0.5
G M Oクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	44,900	0.3
小檜山 悟	茨城県龍ケ崎市	41,300	0.3
岡 諒一郎	大阪府池田市	36,000	0.3
岡 駿志郎	大阪府池田市	36,000	0.3
計	-	9,562,758	69.8

(注) 2021年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エボ ファンド(EVO FUND)が2021年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エボ ファンド(EVO FUND)	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービシズ(ケイマン)リミテッド方	981,300	6.69

(注) 上記保有株券等の数には、新株予約権証券の所有に伴う保有潜在株券等の数(980,000株)が含まれており、株券等保有割合は、その潜在株式の数を考慮したものとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,702,100	137,021	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	13,703,900	-	-
総株主の議決権	-	137,021	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		1,424,555	1,019,724
営業債権及びその他の債権		480,316	393,332
棚卸資産		1,284,834	1,306,940
その他の流動資産		30,763	77,012
流動資産合計		<u>3,220,470</u>	<u>2,797,009</u>
非流動資産			
有形固定資産		41,418	175,852
無形資産		13,175	15,114
その他の非流動資産	10	193,303	147,362
非流動資産合計		<u>247,897</u>	<u>338,329</u>
資産合計		<u><u>3,468,368</u></u>	<u><u>3,135,339</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		326,020	399,694
有利子負債	10	1,754,087	1,474,440
引当金		118,912	72,193
その他の流動負債	10	325,180	304,112
流動負債合計		<u>2,524,201</u>	<u>2,250,440</u>
非流動負債			
有利子負債	10	507,651	484,017
引当金		111,364	94,974
繰延税金負債		47,253	45,872
その他の非流動負債	10	80,436	81,383
非流動負債合計		<u>746,706</u>	<u>706,248</u>
負債合計		<u>3,270,907</u>	<u>2,956,689</u>
資本			
資本金		637,032	678,655
資本剰余金		596,603	637,143
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		1,621,953	1,726,810
自己株式		85	85
その他の資本の構成要素		14,134	10,252
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>197,461</u>	<u>178,650</u>
資本合計		<u>197,461</u>	<u>178,650</u>
負債及び資本合計		<u>3,468,368</u>	<u>3,135,339</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,6	2,983,887	2,340,965
売上原価		1,682,419	1,211,231
売上総利益		1,301,468	1,129,733
販売費及び一般管理費		1,526,050	1,247,511
その他の収益		157,025	74,783
その他の費用		210,299	41,719
営業損失()	5	277,855	84,714
金融収益		42	5,171
金融費用		24,194	26,048
税引前四半期損失()		302,008	105,590
法人所得税費用		5,535	734
四半期損失()		307,544	104,856
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		307,544	104,856
四半期損失()		307,544	104,856
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	25.86	7.77
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	9	25.86	7.77

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,6	1,498,937	1,146,188
売上原価		818,563	596,664
売上総利益		680,374	549,524
販売費及び一般管理費		798,837	630,833
その他の収益		31,239	40,442
その他の費用		165,224	18,771
営業損失()	5	252,447	59,637
金融収益		28	5,150
金融費用		12,347	17,089
税引前四半期損失()		264,767	71,576
法人所得税費用		2,002	570
四半期損失()		266,769	71,005
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		266,769	71,005
四半期損失()		266,769	71,005
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	22.22	5.21
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	9	22.22	5.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失()	307,544	104,856
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,346	4,147
項目合計	3,346	4,147
その他の包括利益合計	3,346	4,147
四半期包括利益	310,890	100,709
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	310,890	100,709
四半期包括利益	310,890	100,709

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失()		266,769	71,005
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		615	2,599
項目合計		615	2,599
その他の包括利益合計		615	2,599
四半期包括利益		266,154	68,406
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		266,154	68,406
四半期包括利益		266,154	68,406

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	475,012	442,770	600,000	1,115,249	85	26,313	376,133	376,133
四半期損失()	-	-	-	307,544	-	-	307,544	307,544
その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,346	3,346	3,346
四半期包括利益合計	-	-	-	307,544	-	3,346	310,890	310,890
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	1,771	1,771	1,771
新株予約権の行使	157	157	-	-	-	315	-	-
新株の発行	55,252	55,252	-	-	-	-	110,505	110,505
株式発行費用	-	8,187	-	-	-	-	8,187	8,187
所有者との取引額等 合計	55,410	47,222	-	-	-	1,456	104,088	104,088
2020年9月30日残高	530,422	489,993	600,000	1,422,793	85	28,204	169,331	169,331

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	637,032	596,603	600,000	1,621,953	85	14,134	197,461	197,461
四半期損失()	-	-	-	104,856	-	-	104,856	104,856
その他の包括利益	-	-	-	-	-	4,147	4,147	4,147
四半期包括利益合計	-	-	-	104,856	-	4,147	100,709	100,709
新株予約権の行使	132	132	-	-	-	264	-	-
新株の発行	41,490	41,490	-	-	-	-	82,980	82,980
株式発行費用	-	1,081	-	-	-	-	1,081	1,081
所有者との取引額等 合計	41,622	40,540	-	-	-	264	81,898	81,898
2021年9月30日残高	678,655	637,143	600,000	1,726,810	85	10,252	178,650	178,650

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	302,008	105,590
減価償却費及び償却費	58,339	39,424
減損損失	56,452	509
受取利息及び受取配当金	42	50
支払利息	21,340	22,840
売上債権の増減	45,440	78,706
棚卸資産の増減	67,976	22,105
仕入債務の増減	117,293	83,615
引当金の増減	2,982	44,796
その他	69,809	77,805
小計	131,618	25,251
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	13,724	21,446
法人所得税の支払額	6,361	1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,574	48,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	7,630	-
有形固定資産の取得による支出	51,037	46,527
無形資産の取得による支出	851	8,440
差入保証金の差入による支出	3,810	21,895
差入保証金の回収による収入	8,343	52,504
その他	1,077	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,802	24,358

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	125,313	280,370
長期借入れによる収入	540,000	-
長期借入金の返済による支出	52,000	41,448
リース負債の返済による支出	166,873	92,238
新株予約権の発行による収入	1,456	-
株式発行による収入	110,820	82,980
株式発行費用の支出	8,187	1,081
その他	151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,750	332,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,671	2,067
現金及び現金同等物の増減額	374,194	406,670
現金及び現金同等物の期首残高	790,700	1,357,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,895	950,524

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.dreamv.co.jp>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるR I Z A Pグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

従来、当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたためコンサルティング事業を一時的に休止しております。

このため、第1四半期連結会計期間より、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を「その他」としており、アパレル事業、ジュエリー事業及びトイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

なお、従来コンサルティング事業として報告セグメントに含めていた事業セグメントである物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務については、第1四半期連結会計期間より、「その他」としております。詳細は、(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報の 報告セグメントの変更等に関する事項を参照ください。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,949,187	331,588	699,791	2,980,567	3,319	2,983,887	-	2,983,887
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,949,187	331,588	699,791	2,980,567	3,319	2,983,887	-	2,983,887
セグメント利益又は 損失()	257,674	9,435	52,546	195,692	602	195,089	82,765	277,855
金融収益								42
金融費用								24,194
税引前四半期損失 ()								302,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等82,765千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,517,683	420,837	402,445	2,340,965	-	2,340,965	-	2,340,965
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,517,683	420,837	402,445	2,340,965	-	2,340,965	-	2,340,965
セグメント利益又は 損失()	33,684	7,241	7,808	18,634	1,420	20,055	104,769	84,714
金融収益								5,171
金融費用								26,048
税引前四半期損失 ()								105,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等104,769千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,046,744	199,227	252,965	1,498,937	-	1,498,937	-	1,498,937
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,046,744	199,227	252,965	1,498,937	-	1,498,937	-	1,498,937
セグメント利益又は 損失()	225,332	14,878	12,359	198,093	-	198,093	54,354	252,447
金融収益								28
金融費用								12,347
税引前四半期損失 ()								264,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等54,354千円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	783,218	208,975	153,994	1,146,188	-	1,146,188	-	1,146,188
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	783,218	208,975	153,994	1,146,188	-	1,146,188	-	1,146,188
セグメント利益又は 損失()	12,652	3,669	13,744	30,065	-	30,065	29,571	59,637
金融収益								5,150
金融費用								17,089
税引前四半期損失 ()								71,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等29,571千円が含まれております。

報告セグメントの変更等に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、第1四半期連結会計期間より「その他」として開示しております。

このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、この変更を反映した後の数値により作成したものを記載しております。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	1,619,294	331,588	-	-	1,950,838
	卸売業	329,937	-	699,791	-	1,029,729
	サービス業	-	-	-	3,319	3,319
	合計	1,949,187	331,588	699,791	3,319	2,983,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	1,329,952	420,837	-	-	1,750,790
	卸売業	187,730	-	402,445	-	590,175
	サービス業	-	-	-	-	-
	合計	1,517,683	420,837	402,445	-	2,340,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	880,981	199,227	-	-	1,080,208
	卸売業	165,762	-	252,965	-	418,728
	サービス業	-	-	-	-	-
	合計	1,046,744	199,227	252,965	-	1,498,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	678,316	208,975	-	-	887,292
	卸売業	104,901	-	153,994	-	258,895
	サービス業	-	-	-	-	-
	合計	783,218	208,975	153,994	-	1,146,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

アパレル事業

アパレル事業においては、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

ジュエリー事業

ジュエリー事業においては、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

トイ事業

トイ事業においては、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

その他

その他は、コンサルティング事業セグメントから構成されており、当該事業においては他社からの発注に基づき、物流管理業務やEC事業推進支援等を行っております。本事業においては、関連する成果物の顧客による検収が終了した時点で履行義務を充足するものや、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されるものが含まれ、個別の案件ごとに適切な時期を判断して収益を認識しております。また、主として役務の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、その他については、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の情報については、変更後の数値により作成したものを記載しております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
授権株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	11,748,000	13,271,400
期中増加	473,400	432,500
期中減少	-	-
四半期末残高	12,221,400	13,703,900

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 前第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により450,000株、譲渡制限付株式報酬として23,400株、当第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により420,000株、譲渡制限付株式報酬として12,500株増加しております。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失()の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	307,544	104,856
基本的加重平均普通株式数(株)	11,894,381	13,497,395
基本的1株当たり四半期損失() (円)	25.86	7.77

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	266,769	71,005
基本的加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
基本的1株当たり四半期損失() (円)	22.22	5.21

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期損失 () の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期損失 () 及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	307,544	104,856
調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () の計算 に使用する四半期損失 () (千円)	307,544	104,856
基本的加重平均普通株式数(株)	11,894,813	13,497,395
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	11,894,813	13,497,395
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () (円)	25.86	7.77
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () (千円)	266,769	71,005
調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () の計算 に使用する四半期損失 () (千円)	266,769	71,005
基本的加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
希薄化後 1 株当たり四半期損失 () (円)	22.22	5.21

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	561,608	574,263	530,552	526,894
長期未払金	86,379	85,532	87,321	86,544
合計	647,987	659,795	617,873	613,439

（注） 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

- () 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

- () その他の非流動資産
活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

- () 営業債務及びその他の債務、短期借入金
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

- () 長期借入金、長期未払金
元金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

11. 後発事象

新株予約権の行使による増資

2021年10月13日に第9回新株予約権の権利行使がありました。

その概要は以下のとおりであります。

- () 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 20,000株
- () 増加した資本金 1,870,000円
- () 増加した資本準備金 1,870,000円

2021年11月5日に第9回新株予約権の権利行使がありました。

その概要は以下のとおりであります。

- () 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株
- () 増加した資本金 5,520,000円
- () 増加した資本準備金 5,520,000円

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月15日に取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

夢展望株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。